

海 運

菊 川 秀 男^{*}

は し が き

当初、このレファレンス・ブックスの第10回目としてとりあげる主題としては、陸運・海運・空運など交通全般を含む「交通・運輸」というものが計画されていた。それは今までこのシリーズの対象となった他のテーマとのバランスからいっても妥当なことから考えられた。

そしてその方向で準備を進めてきたのだが、作業をはじめてみると陸運の中の鉄道だけでも数十タイトルもあり、全体では数百にのぼる文献数が予想され、とても既定の枚数では消化しきれないことがわかった。したがって今回は「海運」というテーマで、海運およびそれと関係の深い港湾、海上労働のみを対象とすることとし、他の分野は別の機会にゆずることにした。

構成はこれまでとほぼ同じであるが、次のようにした。

- 1 書誌・索引・抄録
- 2 蔵書目録
- 3 文献案内・研究案内
- 4 年表

5 年報・年鑑・白書

6 辞典・事典

7 ダイレクトリー

ここでとりあげた文献は、主として筆者の勤務する海事資料センター所蔵のものを中心に紹介した。このセンターの歴史は浅く(1974年創設)、また筆者も海運の資料機関に関係してからの期間はわずかなので、大きな過誤や脱落のあることをおそれている。

不備な点については是非ご教示願いたい。

1 書誌・索引・抄録

海運プロパーの書誌・索引等はきわめて限られており、交通関係の文献目録等の一部として含まれているものを利用することが多い。

- (1) 住田正一編：海事参考書，同編：海事大辞典 上 海文堂 1926 950p. p.300~309
和洋単行書，論文 500タイトル余。
- (2) 通信省管船局：外国新聞雑誌重要記事目録(S・A)，同局
当時の代表的な外国海運雑誌・新

* きくかわ ひでを 海事資料センター

聞紙より採録。昭和5年上期版より同6年上期版は確認しているが、創・廃刊年不明。

- (3) 住田正二編：海事関係文献総目録，日本海事振興会 1957 443p.

海運一般，海上運送をはじめ全体で15章，それをさらに700項目位に細分し目次だけでも14ページ，全体では2段組400ページをこす大冊である。

海運に関する文献が中心で（他に港湾・造船・海法等），後述の『日本における海運の研究』の筆者も「明治以来，公刊された海事関係の著書や論文を網羅」と評価しているように，海事関係の文献を集大成したものである。

収録対象期は明治初年より昭和31年迄。

なお編者は(1)の編者の子息で，親子二代の「海運人」である。

- (4) 日本海事振興会：海事関係文献目録，同会：海運（M）

同誌の1(4)(1943)より3(2)(1945)にかけて7～8回継続的に掲載された。1943～1945年の期間をカバー。単行書，論文。はじめのタイトルは「海事関係文献目録月報」。

- (5) 日本海事振興会：海事関係文献目録，同会：海事研究（Q）

No. 2 (1949)～No. 53(1963)にかけて14回掲載。採録対象時期は1947～1962年。この雑誌は前記(4)の後身ともいえるもので，この「目録」も

その続きとみてよい。

- (6) 天野敬太郎編：海運関係文献解題，辰馬海事記念財団：海事研究年報1，同財団 1943 285p. p.233～283

この年報の創刊号に一度しか掲載されなかったが（年報もNo. 1だけ出して廃刊），天野氏作成によるめずらしいものなので紹介した。

収録対象になったのは1942年に発表されたものだが，海運を中心に関連分野をひろく採録。コンテンツと簡単なアノテーションがついている。

- (7) 日本海運集会所：雑誌『海運』所載海事論文主要目録（昭和3年3月号～昭和46年12月号），同集会所 1972 121p.

戦前からの日本の代表的な海運雑誌である同誌の四十数年にわたるその所収論文を，海運政策，海運論，海運経営論等30項目に分類，年代順に配列したもの。巻末には著者名索引あり。

- (8) 日本海事史学会：日本海事史料目録1，同学会 1967 165p.

官庁，大学，各地の個人等の所有する海運・法制・船舶・航海などの文書の目録。

- (9) 小川 博編：海事史文献目録，日本海事史学会：海事史研究（S・A）同誌 No. 6 (1966)より「海事史関係文献目録」として掲載開始，以降毎号に掲載。単行書ならびに論文。
(10) 神戸高等商業学校商業研究所：経済法律文献目録〔1〕；2，大阪宝文

館 1927; 1931, 2冊

いずれも交通(運輸), 倉庫の章に海運, 港湾を含んでいる。〔1〕は1916~1925年に, 2は1926~1930年に発表された著書, 論文, 新聞記事を収録。

- (11) 運輸調査局: 交通文献情報(M), 同局 1968~

交通全般を対象としているが, 海運関係としては海運・造船, カーフェリー, 港湾等の項目がある。雑誌論文が主体(採録対象誌約300タイトル)だが, 単行書, 新聞記事も含む。

後述の(14)より内容は2~3ヶ月遅れるが, この方がコンテンツの記載もあり収録対象も若干ひろい。

なお No. 75 (1975. 5) より(15)の「外国交通関係定期刊行物重要文献目録」を吸収して掲載。

現在, 海運プロパー(海事史を除く)の書誌がないので, これが一番よく使われている。

- (12) 運輸調査局: 交通文献情報索引(A), 同局 1970~

(11)の年間索引。その各年度最終号発行後約2ヶ月遅れて刊行。

- (13) 運輸調査局: 外国交通関係定期刊行物重要文献目録(M), 同局 1959~1975

イギリスで発行されている世界の代表的な海運雑誌“Fairplay”など50誌より採録。海運, 内陸水運, 港湾等の項目を含む。No. 172 (1975.

3)で廃刊, (11)に吸収される。

- (14) 運輸調査局: 交通文献, 同局: 運輸と経済(M)

23(7) (1963)より掲載。関連項目は海運, 港湾。

- (15) 日本国有鉄道文書課: 交通・鉄道関係雑誌記事索引(A), 同鉄道 1966~1971

昭和40~45年版を出版。海運, 港湾の項目があったが廃刊となった。

- (16) 日本交通学会: 会員業績リスト, 同学会: 交通学研究(A), 運輸調査局

1963年版より掲載。海運研究者を含む同学会メンバーの各年の業績を, 各自に対する照会の回答をもとに氏名別に著書, 論文をリストアップ。

つぎに海運の個別のテーマを扱ったものとして以下のものがある。

- (17) 海事資料センター: 便宜置籍船に関する文献目録, 同センター 1975 20p.

主として1960~1975年にかけての和洋単行書, 論文約400タイトルを収録。

- (18) 住田正二編: 海上労働関係文献目録 1~12, 運輸省船員局: 海上労働(M).

同誌の9(2~12) (1956)と10(2) (1957)の各号に掲載。明治から昭和30年代のはじめにかけての海上労働に関する文献を21項目に分類して記載。単行書, 論文。

これは、その後出版された(3)の関連項目にふくまれている。

- (19) 労働科学研究所海上労働研究部：
海上労働科学文献抄録集 研究開始
20周年記念，同所 1966 173p.

同研究所員を中心とした研究者の海上労働に関する論文，資料等の抄録。1946～1966年に発表された435タイトルを収録。別表として分類別の索引あり。

- (20) 海上労研船員職業適応研究会：船員労働問題文献リスト，海上労働科学研究所 1971 76p.

海上労働を主に扱っている12誌より採録。収録対象は1946～1970年に発表されたもの。

等末に「船員労働問題関係継続刊行物」のリスト。

- (21) 日本海法会：日本文献目録，同会：海法会誌（A）

No. 31（1954）より掲載。海商法関係が主であるが，海運一般，海上労働等も含む。

また港湾関係としては次のものがある。

- (22) 日本港湾経済学会：会員研究業績リスト，同学会：港湾経済研究（A），成山堂

「会員業績リスト」として No. 2 に掲載以来継続的に記載。1954年以降の著書，論文を収録。

- (23) 日本港湾経済学会：港湾研究文献目録，同会：港湾経済研究 9——現

代港湾の諸問題——，成山堂 1971
465p. p. 405～456

(24)に掲載されたものを港湾全般，港湾史等19項目に分類，排列したものの。1953～1970年に発表された著書，論文。

次に社史・団体史・人物史については以下のものが利用できる。

- (24) 太田重弘編：東京大学経済学部所蔵社史・実業家伝記目録〔正〕，統，東大経済学部 1964；1971 2冊

海運の節があり両方で50社ほどの社史を掲載している。

- (25) 一橋大学産業経営研究所資料室：本邦会社史目録，同研究所 1967
665p.

海運の項目あり。25社

2 蔵書目録

- (26) 日本海事振興会：財団法人日本海事振興会図書目録，同会 1946 394，
123p.

この団体はその事業活動の一つとして海洋図書館の設置を計画していたこともあって，戦前の海運関係の図書をわりあい系統的に収集していたが1963年に解散した。

これは1945年当時の同会の所蔵目録で和・洋約15,000冊にのぼる（そのうちの海運を中心とする和・洋約3,000冊は「海事資料センター」に譲渡され，目下整理中である）。

- (27) 東京市立日比谷図書館：近藤記念

海事財団文庫図書目録，近藤記念海事財団 1937 84, 26, 52p.

元日本郵船社長近藤康平氏の名称を冠する同財団が「海事文庫」を設立し，当時の東京市へ寄贈した。

当初は4,000点を数えたが戦災にあい，現在は約900タイトル。江戸時代から大正初期にかけての海運，海事外交史，海事法規等よりなる。書名索引あり。

㉔ 東京都立日比谷図書館：東京都立日比谷図書館蔵 近藤記念海事財団文庫目録，同館 1966 57p.

㉔の戦災後の目録。

㉕ 神戸大学附属図書館六甲台分館：住田文庫目録，同館 1968 144p.

海運業界人であり，また海事資料収集家，海事研究者としても著名な住田正一氏の旧蔵書の目録。

海事・地誌を主とする古記録・古版本など江戸時代から明治末年にかけて出版されたもの6,500点よりなる。

㉖ 古川哲次郎編：山県記念財団図書目録，同財団 1970 167p.

海事に関する調査研究等を目的として設立された同財団の，創立30周年にあたる1970年1月現在の所蔵目録。

和・洋書の2部よりなり，海運，港湾，海法関係の図書多し。

㉗ 神戸市立中央図書館：松本文庫目録 1～10，同館 1971～1976 11冊

海運の業界人であり，また海運研究者としても数多くの著作を発表し

ている松本一郎氏が叙勲されたのを記念して同館に寄贈したものの目録で，まだ続刊中。No. 1-6, 6追加が和書，No. 7～が洋書。内外の貴重な海運図書，資料を多数ふくむ。

蔵書の中心をなしてはいないが，海運関係図書を多数所蔵している機関の目録としては，以下のものがある。

㉘ 東京商船大学附属図書館：東京商船大学蔵書目録1，同館 1974 1,222p.

海運・造船・港湾等の図書多し。

㉙ 運輸省図書館：運輸省図書館蔵書目録上・下，同館 1974 2冊

同館が創設（1949年）以来，1972年迄に受入整理したものの目録。海運は下巻に収録。

3 文献案内・研究案内

日本において海運研究が軌道にのりはじめたのは明治40年代からといわれているように，その歴史は必ずしも短いものとはいえないが，「海運経済学会」が創立されたのが今からわずか10年前（1966年）であったという事実が象徴しているように，研究者の数も多くはなく，またその層もあまり厚くはないことの反映か，ここでとりあげることのできるものはきわめて少い。

㉚ 岡庭 博：日本における海運の研究一著書と人一，海文堂 1970 323p.

海運人（現三光汽船副社長）でありまた海運研究者でもある筆者は、「海運学説史」の上梓ということを念願としていたようであるが、本書はいわばそのその一里塚として、明治以降現代（1960年代）までの日本人による主要海運書約200タイトルをとりあげ詳しく解題したものである。学説史としての体裁をとってはいないが、日本における海運研究の発展を跡づけることができよう。

対象は海運書が中心であるが、港湾・造船関係も含み、主要な逐次刊行物にもおよんでいる。また海運研究者17氏の紹介もしている。

雑誌「海運」に連載したものに加筆したものである。

- ⑧⑨ 山田浩之：海運論の新方向——東海林 滋著「海運経済論」を中心に——，日本交通学会：交通学研究 1963，交通日本社 1963 286p. p. 247～253

副題の書物の紹介が主であるが、明治以降の日本の海運の研究史を主要著作にふれつつ記述。スペースの関係もあってかなりかけ足。

- ⑧⑩ 佐々木誠治：海事経済論，神戸大学経済経営学会：経済学研究のために，同学会 1970 273p. p. 234～244

主として戦後の文献51タイトルを紹介。

- ⑧⑪ 東海林 滋：海運・港湾・物的流通，日本経済学会連合：経済学の動

向 下，東洋経済新報社 1974 443，18p. p. 375～378，391～393

戦後の海運・港湾研究の動向を45タイトルの文献によって説明。

以下のものは交通全般を対象としたものだが、海運書も若干とりあげている。

- ⑧⑫ 佐竹義昌：戦後におけるわが国の交通学研究（学界展望），日本交通学会：1957年研究年報，学芸書房 1957 336p. p. 316～323
- ⑧⑬ 岡田 清：交通・運輸，増田四郎編：経済学ガイドブック，東洋経済新報社 1972 768p. p. 26～34
- ⑧⑭ 今野源八郎：交通論，染谷恭次郎編：商学研究ガイドブック——その概要と文献紹介——，有斐閣 1973 217p. p. 36～40

特定のテーマを扱ったものとしては

- ⑧⑮ 佐波宣平：海運政策外国文献——解題と批判——，海事文化研究所 1949 306p.

19世紀末より1930年代にかけての文献38タイトルを紹介。

- ⑧⑯ 山本泰督：船員労働論——国際労働論的視点から——，神戸大学経済経営学会：経済学研究のために，同学会 1970 273p. p. 245～250

- ⑧⑰ 下条哲司：海運市場に関する計量的分析の系譜 1～4，海事産業研究所報（55～58）（1～4，1971）

「海事関係の予測に関する先駆的業績の紹介的レビュー」（下条）として54文献をとりあげる。1929～1969年にかけての、主として論文。

4 年表

日本の海事史年表として一冊の体をなしているものは次にのべる⁽⁴⁵⁾ぐらいしか見当たらない。それを補うものとして交通史年表の海運の項目や、海運会社の社史に掲載されている年表等があるが、それらはスペースの関係で割愛した。

（本格的な海事史年表の作成作業が、現在海事産業研究所の事業として進行している。）

- (44) 日本郵船庶務部：現代日本海運史年表，滝本誠一；向井鹿松編：日本産業資料大系10，中外商業新聞社 1927 728p. p.642～694

郵船の『日本海運五十年小史』（1921年出版）の附録として発表されたもの。1858～1919年をカバーする。

- (45) 日本海事史学会：海事年表，同学会 1936 233p.

B C 2,000～1935年。編年体の分類事項別索引あり。

- (46) 運輸省海運調整部：国内主要海事記録，同部：海事年鑑 1，船舶会館 1950 1,480p. p.953～972

1945～1948年と対象時期は短いの記事は詳しい。

- (47) 日本船主協会：海事年表，同会：

日本船主協会20年史，1968 929p. p.858～904

1936～1966年。

- (48) 黒田英雄：世界海運史年表，同：世界海運史，成山堂 1972 351p. p.301～338

B C 274～1966年。

政策に中心をおくものとしては

- (49) 通信省：管船局沿革略誌，同省：第53回通信省年報 昭和15年度，1942 189p. p.153～160

簡単なものだが海運行政史年表ともいえるもの。1869～1940年。

- (50) 麻生平八郎：戦後日本交通政策年表，同：交通経営論，白桃書房 1964 365p. p.289～353

海・水運の項目で、海運一般をとりあげているが、政策事項に重点をおく。交通労働者の状態・運動の項目は便利。1945～1958年。

以上は外航関係であるが内航海運及び海上労働関係としては次のものがある。

- (61) 全国内航輸送海運組合：内航海運の年表と当組合の記録，自大正2年1月至昭和50年3月，同組合 1975 58, 18p.

内航関係の事項と大正初期より昭和14年にかけての、用船料と若松／横浜石炭運賃の記載がある。

- (62) 船員中央労働委員会：主要事項日誌，同委員会：船員労働委員会十五

年史, 1,963 1,028p. p. 991~1026
海上労働関係, 船員労働委員会関係の年表。1945~1961年。

63) 船員中央労働委員会: 主要事項日誌, 同委員会: 船員労働委員会二十五年史, 1973 600p. p. 571~600
62)のつづき。1962~1972年。

64) 厚生省保険局; 社会保険庁医療保険部: 船員保険年誌, 同局: 船員保険三十年史, 船員保険会 1972 607p. p. 235~298
1937~1970年。

65) 労働科学研究所海上労働研究部: 海上労働科学研究年表, 同部: 海上労働科学文献抄録集, 1966 173p. p. 155~173

海上労働科学関係, 海上労働の一般情勢, 海運等の一般情勢の3項目。1945~1965年。

5 年報・年鑑・白書

66) 通信省総務局: 通信省年報(A), 同省 1889~1942

この中に「管船事務」(大正初期より「海事事務」となる)という章があり, 船腹, 造船, 海員, 海難等の項目がある。統計が主だが, 戦前の海運の基本的事項を継続的に見られる。第53次まで(対象年は明治22年~昭和15年)出版された。

なおこの年報創刊以前の状況は, 当時の管船事務の所管官庁の年報である「農商務省年報」の管船局報告を見よ, とある(筆者未見)。

67) 通信省管船局: 海運概況(A), 対米船舶記念財団 1919~1936

1919年「大正7年中ノ海運概況」として管船局より発刊(最終対象年次昭和9年)。

世界海運と日本海運(海運, 主要航路, 外国船来航, 不定期船等)よりなる。

68) 畝川鎮夫編: 海事年鑑(A), 海事彙報社 1918~1942(?)

戦前の年鑑では長く続いた(大正7年版が創刊号, 第25集昭和16・17年版で廃刊された?)もので, 海事累年記録, 貿易及荷動, 海運, 港湾, 造船, 保険, 事業成績などよりなる。

69) 日本郵船: 海運及経済調査(S・A), 日本海運集会所 1925~1938

1925年に「大正14年上期海運及経済調査報告書」として日本郵船より出版され, 1934年に書名と出版者を標記のように変更, 「昭和13年上期」版まで出た。

船舶, 海運市況, 運河, 船主, 海運政策, 航路, 貿易よりなり「海運研究に資料を提供した功績は海運史に残るであろう」(岡庭)と高く評価されているように, この時期の海運事情を把握するためには欠かせないものである。

(このほか戦前には他に数種あるが, いずれも数冊しか発行されなかったようなので省略する。)

60) 運輸省海運調整部: 海事年鑑 1, 船舶会館 1950 1,480p.

執筆者は運輸省ならびに海上保安庁の担当官で、いわば1945～1948年をカバーする「海運(事)白書」ともいえるもの。但しこの1冊しか発行されなかった。

戦後海運の大勢、海事概況篇、海事記録篇、資料篇、統計篇という構成で記載事項は詳しい。

- ⑥1 運輸省：日本海運の現状——海運白書——(A)，大蔵省印刷局 1955～1969

外航海運、内航海運および関係統計表よりなる。1964～1969年にかけては後述の⑥3と重複するが、海運については本書の方がはるかに詳しい。

- ⑥2 運輸省海運局：日本海運の現況(A)，同局 1970～

1970年以降毎年海の記念日(7月20日)に発表される。⑥1の海運白書をひきつぐもので、構成も同じである。但し市販されていない。

⑥3との関連でいえば、本書の方が対象は限定されているが(海運のみ)、詳細である。

- ⑥3 運輸省：運輸経済年次報告——運輸白書——(A)，大蔵省印刷局 1964～

1964年創刊(昭和39年度版)以来海運の部に関連事項(海運、海上労働、港湾、造船工業)がのっている。

⑥1が廃刊になり、また⑥2が市販されていないので、誰でも使える白書としては本書だけである。

なお、この白書の前身ともいえる

運輸省編集・発行の『運輸と国民生活』(昭和30年度～37年度)にも海運にわずかにふれられている。

- ⑥4 日本海事振興会：海事年鑑(A)，同会 1952～1963

⑥0を引きついで形で発行、1952年版には1949～51年の期間を取りあげている。

- ⑥5 日本海事新聞社：日本海事年鑑(A)，同社 1970～

昭和46年版が創刊号。構成は⑥4とほぼ同じだが統計が豊富。

- ⑥6 日本船主協会：船協海運年報(A)，同会 1957～

日本の船主団体である同協会の事業活動を通してわが国海運の動向を記述。巻末に「船協海運日誌」を掲載。

1956/1957が創刊号。

- ⑥7 日本郵船：海運市況の回顧と展望(A)，同社 1958～

前記の⑥9と同じく郵船調査部による年報だが、それよりは対象範囲はせまく不定期船とタンカーの市況分析が中心。

はじめは不定期刊。非市販。

- ⑥8 潮流社：海運会社半年報(S・A)，同社 1963～

1963年海運経済研究会の編集・発行で『海運会社の経営実相』として創刊。No. 17よりタイトル、編者、発行者が現在のものとなる。

営業報告書を基礎資料として編集された海運会社の経営実態が内容。

- (69) 大同通信社：港湾年鑑 (Ir.)，同社 1954～1970
 年刊でスタートしたが途中より不定期刊となる。
 概観，現況，港湾主要統計等よりなる。

6 辞典・事典

- (70) 住田正一編：海事大辞典 上・中・下，海文堂 1925～1926 3冊
 刊行後50年もたっているのが日常的にはあまり使用されないが，全3冊，3,000ページ近い大作で海運史や海商の項目が詳しい。
- (71) J・ベス：海運備船事典 改訂・増補版，小川 武訳，岩崎書店 1963 550p.
 訳著は「世界の海運界において最も標準的な『海運の事典』」と紹介しているが実際に良く使われている。約500語からなる中項目事典。
- (72) 郵船海運貿易研究会：海運貿易小辞典，いずみ出版 1964 306p.
- (73) 日本郵船弘報室：海運実務事典 1～2，潮流社 1965 2冊
- (74) 高橋正彦編：海運事典 増訂6版；追補・海運事典，海事研究所 1970～1971 274，27；93p.
- (75) 逆井保治編：英和海事大辞典，成山堂 1972 542p.
 航海・造船などが中心。
- (76) 樋口健三編：海運実務事典，成山堂 1973 217p.
- (77) 石田正治編：海事略語集 改訂版，

海文堂 1975 270p.

- (78) 運輸省港湾局港湾用語研究会：港湾用語辞典 (和英対照) 3版，日本港湾協会 1972 761p.
 港湾を中心に海運，船舶等の関連用語を収録。
- (79) 水野 勇：海事人物史，日刊海事通信社 1971 255p.

角倉了以や天竺徳兵衛などの名前も見られるが，主として明治以降の海事史上の人物をとりあげた「海事人物事典」ともいえるもの。各人ごとに参考文献が記されている。173名の物故者を収録。

7 ダイレクトリー

- (80) 運輸省監修：日本船名録(A)，日本海事協会 1887～
 1887年，逓信省管船局編で『明治18年船名録』として発刊され(明治33年より現在のタイトルとなる)，以降現在に続いているが編者は何回か変わった。
 20総トン以上の日本船の名簿で，船名，船質，船級等が一瞥してわかる。
- (81) 日本海運集会所：日本船舶明細書(A)，同集会所 1929～
 『日本貨物船明細書』として発刊。何回かタイトルが変わったが，昭和21年版より現在のものとなる。
 (80)が20トン以上の船舶を対象としているのに対して，本書は100トン以上とその収録船舶の範囲はせまい

が、記載事項ははるかに詳しい。

船名索引、船主所有船表および計画造船一覧表がついている。

62) 日本海運集会所：海運業者要覧(A)，同所 1940～

63) 中外海事新報社：海運・造船会社手帖(S・A)，同社 1957～

海運篇，造船篇の2冊よりなる。

64) 戸波 浩編：海事要録(A)，実業

展望社 1950～？

65) 海運新聞社：日本港湾事情要覧(Ir.)，同社 1952～

66) 運輸省海運局内航課監修：内航海運便覧，海交社；内航新聞社 1966～
内容は次の67)より詳細。但し4年に1回発行。

67) 菅 恵治編：内航便覧(A)，海交社 1967～

「激動の戦後日本経済史を お手元に」

日本経済新聞マイクロフィルム版

昭和20年1月1日～同45年12月末日 1セット

35mm ポジフィルム 340リール，月別索引付き

価格 140万円

年度別マイクロフィルムをご入用の際はご相談に応じます
昭和46年以降は年単位で販売致します。

○この他各種マイクロ版資料とりそろえてございます，ご請求下さい。

○マイクロ複写サービス，マイクロ機材販売，マイクロコンサルタント。

製作・販売

日本マイクロ写真(株)出版部

〒113 東京都文京区1-10-11 TEL 03 (815) 1231